

プーチン体制長期化が示すもの

個人支配化とその問題点

慶應義塾大学教授
大串 敦

一貫して高い支持率のプーチン二〇〇年の治世。

背景には経済の好調があり、強力な与党体制構築の
のち、彼は個人支配システムを作り上げた。

二〇二四年までの「任期延長」には、後継者難で
辞めるに辞められなくなった苦惱もにじんでいる。

一九九九年八月に、唐突に首相に任命されたウラジミ
ル・プーチンは、二〇〇〇年五月にロシア大統領に就任
した。以来、首相の座にあった〇八〜二二年を含めると、
二〇年以上にわたってロシアの指導者として君臨してき
た。プーチン体制はいかにして形成され、維持されてきた
のか、また、長期的にどのような問題がありうるのか、大
まかな見取り図を描くのが本稿の目的である。

長期安定政権の理由と個人支配化

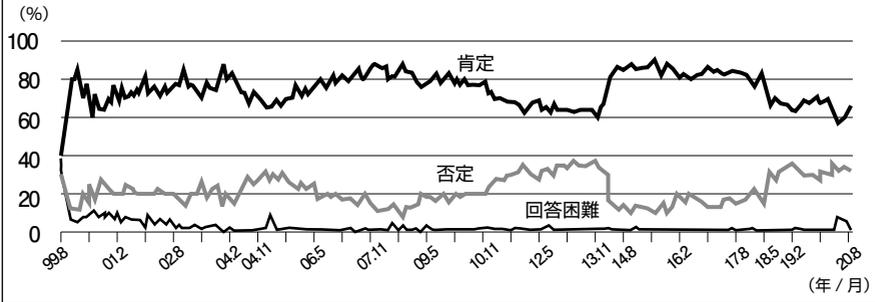
就任以来のプーチンの支持率を見ると、図のようになる。
時期による変動はあるが、一貫してプーチンの業績を肯定

的に評価する国民が、否定的にとらえる国民よりはるかに
多いことが理解できる。この高い支持率がプーチン体制を
長期安定させてきた最大の要因であることは疑い得ない。
それほど権威主義的な体制でも、国民から一定の支持を取
り付ける必要がある。

ではなぜ国民はプーチンを支持し続けているのであろう
か。その大きな理由の一つは経済である。一九九〇年代の
経済的破局から立ち直り、二〇〇〇年からリーマンショッ
クの影響を受ける〇八年まで、GDPは年平均七%の成長
を見せた。この高成長がもたらした油価の上昇だけによるも
のなのか、賢明な政策も一定の寄与をしたのか、ロシア経

おおぐし あつし 二〇〇五年グラ
スゴー大学博士課程修了 (PhD in
Politics)。北海道大学スラブ研究セ
ンター研究員や早稲田大学助教など
を経て、一三年より慶應義塾大学法
学部准教授、二〇年四月より現職。
著書に『The Demise of the Soviet
Communist Party: "Opposition Bloc
in Ukraine" Europe-Asia Studies』など。

図 プーチンの支持率（業績評価）



出典：レヴァダ・センターHP (<https://www.levada.ru/indikatory/odobrenie-organov-vlasti/>)

済専門家の間でも意見が分かれているが、筆者は後者の立場に立つ。というのは、経済成長を下支えしたのは、油価のみならず、統治システムの安定も貢献したと考えられるからである。ただし、この議論は因果関係を取り違えている可能性はある。経済の好転によって、統治システムが安定したのであって、統治システムの安定が経済の好転に寄与したとは言えないかもしれない。しかし、後述する集権化による中央・地方関係の安定化や巨大与党建設による

大統領・議会関係の安定化は、経済成長の果実が人々に実感されるよりも前の時期から行われていた政策である。

こうした統治システムの安定化に寄与した政策としては、中央集権化策と与党建設が挙げられる。プーチンは、大統領府内で勤務していた時代、ソ連解体期以来の中央・地方関係の混乱を目の当たりにしていたので、大統領就任直後から上院改革や連邦管区の導入などの中央集権化策を打ち出した。さらに、一九九九年二月の国家院（下院）選挙に勝利した「統一」を基盤として、二〇〇一年二月には「統一ロシア」党が創設され、大統領を支持する巨大与党が誕生した。統一ロシアは勢力を拡大する中で、一九九〇年代には封建領主のようになっていた連邦構成主体の首長（地方知事）を党に取り込んでいった。こうして混乱の九〇年代を克服したことがプーチンの最大の功績であり、これが肯定的な世論につながった。

以上の過程は、これまでも多く語られてきた周知の事実だが、では、この体制を安定化させたプーチン個人の役割はどうだったのか。プーチンは、その体制の形成期には、体制内の各種の派閥的勢力のバランスサーとして効果的に立ち回ってきた、と考えられる。政権中央でエリツィン時代から引き継がれた人々が交代するのはおおよそ〇四年ごろ

であり、プーチンは旧エリートと新エリートの間でバランスとなっていた。その後も、シロヴィキといわれる軍・保安関係のエリートと、リベラル派と称される、主に経済畑のエリートの間でもバランスとして立ち回ってきたと考えられる。しばしばシロヴィキの影響力のみが強調されることが多いが、プーチンがもつばら前者にのみ肩入れしてきたと考えるのは一面的だろう。プーチンに付き従ってきたドミトリー・メドヴェージェフ前首相はシロヴィキではなく、エリートの構成上も、長期的にはシロヴィキの比率が徐々に増加しているものの、一貫して上昇を続けたわけでもない。これは、プーチンが巧みに各種勢力間のバランスを取りながら、自身に近い人（プーチンが元来KGB出身であるため、近しい人がシロヴィキになる可能性が高い）を任命していった結果であろう。最終的に、上層のエリートがプーチン個人に大きく依存する者で固められることで、個人支配が進んだとみられる。

中央と地方の関係や与党建設においても、少なくとも当初は、プーチンは急激な変革を起こすよりも、バランスを取りながらの改革者としてふるまった。先述のとおり、地方知事などの独自の政治基盤を持つ政治家を統一ロシア党に取り込むことで統治の安定を図ってきたわけである

が、これは体制の内部で地方知事が相当程度の自律性を保ち続けるという副作用をもつ。それでも、プーチン第一期（二〇〇〇～〇八年）では、地方知事が事実上の任命制になった〇五年以降もプーチンは、多くの地方知事を再任命し続けた。身分をある程度保障された地方知事は、選挙に際してはプーチンや統一ロシア党に選挙民を動員する、一種の互惠関係がつけられた。

その後、リーマン・ショックの経済の落ち込みにもかかわらず強い利益誘導を図る地方政治家をおそらくは嫌い、〇九年頃から有力な知事も更迭するようになった。しかしながら、これは地方の反発を招いた。今年九月現在はハバロフスク地方での知事交代に反発するデモが注目を浴びているが、大規模なデモに至らないまでも、現地エリートとモスクワが任命した「外様エリート」との対立事例は、知事の交代が頻発するようになった〇九年以降、各地で報告されていた。この過程で地方知事の動員力は陰りを見せ、一一年一二月の下院選挙では統一ロシアは大きく議席を減らし、さらには選挙不正疑惑により、大都市部を中心に、大規模な反政権デモが生じた。これに対して、政権側は地方知事の公選制を復活させる（ただし候補者を事前に絞るなどの限定付き）ことで対応した。かつてのような強い自

律性をもたず、しかし地方での動員力を保つ地方知事を生み出す模索は、現在でも続いていると言えよう。

このように、プーチンが従来の政治マシーンによる動員では動かなくなってきた国民にアピールすることが、これまで以上に必要になったのは、一二年に大統領に復帰してからと言えよう。前掲の図が示すように、この時期のプーチンの支持率は停滞気味であった。その停滞を打ち破り、「全人民の指導者」像を作り出す契機を与えたのは、周知のとおり一四年のウクライナ危機、とりわけクリミア併合である。この出来事はプーチンに全国的な支持を与え、支持率は一時、九割近くまで上昇した。プーチン以外にも、政府や議会、統一ロシアなどの支持率も上昇したが、プーチン以外への支持は一年ほどで減少していったにもかかわらず、プーチンは八割程度の支持を一八年五月まで維持し続けた。こうして、プーチンの支持は、統一ロシアや議会、政府、さらには地方知事を中心とした政治マシーンといった制度によるものから、個人的なカリスマに依存する度合いを高めてきた。

このプーチンの個人支配を支えるのは、プーチンが「大ロシアの護り手」である、という国民の認識である。一八年五月七日に公表されたレヴァダ・センターの世論調

査でも、プーチンの最大の功績として人々が挙げたのが「ロシアを大国の地位に復帰させた」という点であった。ロシア国民の対外的な脅威感が、それへの防波堤としてのプーチン支持につながっていることがわかる。

ロシア国民の対外脅威感の根は深い。時には一三世紀の「タタールの軛」^{くびき}にさかのぼると主張する者もいるし、第二次世界大戦で圧倒的な数の戦死者を出したことも影響していよう。それでも、ことプーチン支持への影響という点では、冷戦終焉後のロシアと欧米との関係が大きく影を落としている。エリツィン時代初期の対西側協調外交は、一九九〇年代中頃には退潮した。他方、ロシアから見た西側の脅威は増大している。北大西洋条約機構（NATO）は九九年にチェコ、ハンガリー、ポーランドに、二〇〇四年にはバルト三国まで拡大した。また、二〇〇〇年代の「色の革命」などの旧ソ連諸国での政治変動は、西側による干渉によって生じた（がゆえに西側によるロシアの勢力圏への干渉である）としばしばロシアではみなされた。一四年のウクライナ危機も同様である。ウクライナ危機がプーチンへの支持を強力に押し上げたのは先に述べたとおりであり、プーチンのみが対外脅威の中でロシアを護ることができると国民の多くが考えたことの反映であろう。

こうして、プーチンは、「大ロシアの護り手」であり、「全人民の指導者」であるという像を作り出すことに成功し、プーチン体制は、このようにカリスマに依存する個人支配の度を強めながら存続してきた。

プーチン個人支配化が抱える問題点

とはいえ、プーチン政権が個人支配の度を強めれば強めるほど、それが弱点ともなりつつある。第一に、国内のさまざまな問題が、直接プーチンの責任となり得る危険性がある。図に示したように、プーチンへの支持は二〇一八年七月から減少している。これは、年金の受給年齢引き上げなどの年金改革が影響したものである。プーチンは、年金改革は大統領自身によるものではなく、政府の政策であるという姿勢を示したが、こうした責任の転嫁は難しくなっている。同様のことは現在の新型コロナウイルス対策に関しても言える。プーチンは地方知事に対策を命じ、それがうまくいっていないことを彼らの責任として処理しようとしたが、責任転嫁はうまくいかず、感染者の拡大はいっその支持率低下を招いたと考えられる。経済に関して、コロナ禍からの立ち直りが遅ければ、これまで以上に支持に影響する可能性がある。

さらに、個人支配化によって、プーチンに代わり得る指導者が見いだせなくなっている。例えば、支持を落としてきている今年九月三日現在の世論調査でも、信頼する政治家を問えばプーチンが圧倒的に首位に立っている（レヴァダ・センター）。プーチン個人にあまりに大きく依存する仕組みが形成されてしまったがゆえに、プーチンなき仕組みをおそらくはプーチン本人も、側近たちも見いだせなくなっている。そのことが、二〇二〇年の憲法修正に象徴されている。この憲法修正で現在の大統領任期が切れる二四年以降も、プーチンが大統領を続ける可能性が作られた。プーチン自身は長らくこのような修正に反対である旨を公言していたにもかかわらず、最終的にこの修正を認めたのは、一つにはプーチン以後の仕組みを、プーチンを含めエリート層の誰もが十分構想できておらず、仮にプーチンが確実に二四年に退陣するとすると、レームダック化や後継者争いの激化による極度の不安定化などを招きかねないという懸念があったものと推測される。こうして、ある意味で、プーチンが有能であったがゆえに、プーチンにあまりに多く依存する仕組みが出来上がったことが、問題を生み出していると考えられる。

同様のことは対外関係にも言える。アメリカの一極支配

への反対を公言し、多極化外交を推し進めてきたプーチンは、西側との関係では、時を経るごとに緊張の度を増してきた。ただし、プーチンの外交はそうした中でも勢力均衡志向が強いことも指摘できる。初期にはイラク戦争に際して、ドイツ・フランスと連携してアメリカに反対したし、ウクライナ危機以降の対決が強まる中でも、アメリカと、ドイツなどヨーロッパ諸国との離間を画策してきたように見える。また、他の方面では西側を牽制することで、外交で一定の得点を稼いできたと考えられる。例えば、中東におけるトルコとシリアの仲裁役や、対中国関係における協調などを数えることができよう（念のため付言すると、ロシアにとっての「得点」が国際秩序全体にとってよいことかどうかは別問題である）。しかし、これらの得点もプーチン個人に依存している部分があるように思われる。十分な証拠はないが、特に中東問題ではプーチンと関係国の指導者との個人的関係が、合意形成の相当の部分を占めているような印象を受ける。

このような、プーチン個人の役割がかなりの部分を果たす外交の基本路線は、プーチン後も維持できるであろうか。突飛であるが、筆者はビスマルクのドイツとの類推をしてみたくなる誘惑にかられる。ビスマルク時代のドイツの政

治・外交はビスマルク個人の資質に大きく依存するところがあり、ビスマルクが退陣した後、ドイツの拡大主義的政策が加速し、第一次世界大戦の遠因になったことはよく知られている。果たしてプーチン後のロシアは、現在以上の現状変革勢力にならずに、自制を保てるであろうか。

「プーチン後のプーチン体制」の展望

プーチンが大統領に就任して以降、経済状態は改善し、ロシアが一九九〇年代に辛酸をなめたトラウマを克服し、統治を安定させた。最終的に、カリスマ性によりロシアを体現する「全人民の指導者」として君臨するようになった。反面、その個人支配化は多くのことをプーチンに依存する仕組みを作り出してしまった。このことはプーチン後の政治を構想するに大きな困難を作り出した。同様のことは外交面にも言える。

ロシア政治の長期的な課題は、次のようになりそうである。すなわち、その時期はともかくとして最終的にプーチンが退陣した後、プーチンがいなくとも内外政ともにその骨格が残る「プーチンなきプーチン体制」があり得るのか、それともまったく別の体制が出来上がるのであろうか、もしくは再び混沌とした状態を招くのであろうか。●